

(様式 4)

# 認定希望業種調べ

業種区分	業種コード	登録等の状況		認定希望
		会社全体	契約事業所	
測量業務	100-000			
建築関係建設コンサルタント業務	110-000			
土木関係建設コンサルタント業務	120-000			
地質調査業務	130-000			
補償関係コンサルタント業務	140-000			

※本社・本店で湖西市との契約を締結する場合には、本社・本店が契約事業所ということです。

※土木関係建設コンサルタント業務又は補償関係コンサルタント業務の認定を希望する場合は、様式 5 を提出してください。

## 認定を希望する場合に添付が必要な書類

区分	添付書類
測量業務	<p>次の<u>全ての書類</u></p> <p>ア 測量法に基づく登録通知の写し又は登録証明書の写し</p> <p>イ 次のいずれかの書類の写し</p> <p>(ア) 測量業者登録申請書（変更のあった場合には、測量業者変更登録申請書）の「添付書類（ト）（法第 55 条の 3 第 6 号） 誓約書」の写し</p> <p>(イ) <b>A</b>と<b>B</b>の書類の写し（変更のあった場合には、<b>C</b>と<b>D</b>の写しも添付）</p> <p><b>A</b> 測量業者登録申請書の第 1 面の写し</p> <p><b>B</b> 測量業者登録申請書の「添付書類（ホ）（測量法第 55 条の 3 第 4 号） 使用人数・営業所ごとの測量士・測量士補の数」</p> <p><b>C</b> 財務に関する報告書の第 1 面の写し</p> <p><b>D</b> 財務に関する報告書の「添付書類（ホ）（測量法第 55 条の 3 第 4 号） 使用人数・営業所ごとの測量士・測量士補の数」の写し</p>
建築関係 建設コンサル タント業務	契約事業所の一級建築士事務所の登録通知の写し又は登録証明書の写し
土木関係 建設コンサル タント業務	<p>次の<u>いずれかの書類</u></p> <p>ア 建設コンサルタント登録通知の写し（追加登録及び消除の通知の写しを含む。）</p> <p>イ 計量証明事業登録証の写し</p>
地質調査業務	<p>次の<u>全ての書類</u></p> <p>ア 地質調査業者登録通知の写し</p> <p>イ 地質調査業者現況報告書（イ）第 1 面の写し</p> <p>ウ 地質調査業者現況報告書（別紙）営業所一覧の写し</p> <p>（ウの書類は、イの書類内に契約事業所が記載されていない場合のみ添付）</p> <p>エ 地質調査業者現況報告書（ホ）技術管理者・現場管理者一覧の写し</p>
補償関係 コンサルタン ト業務	<p>次の<u>いずれかの書類</u></p> <p>ア 補償コンサルタント登録通知の写し（追加登録及び消除の通知の写しを含む。）</p> <p>イ 不動産鑑定業者の登録証明書の写し</p> <p>ウ 司法書士登録証書の写し</p> <p>エ 土地家屋調査士登録証の写し</p>

## （参考）認定要件及び業務内容

区分	認定要件	業務内容
測量業務	測量業者登録 （契約事業所の登録が必要です。）	・ 測量（地図調整、測量用写真の撮影を含む。）
建築関係 建設コンサル タント業務	一級建築士事務所登録 （契約事業所の登録が必要です。）	・ 建築物、建築設備等に関する工事の設計、監理又は関係する調査、企画立案もしくは助言
土木関係 建設コンサル タント業務	次のいずれかの許可等 ・ 建設コンサルタント登録 ・ 計量証明事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建設工事（建築関係を除く。）の設計、監理又は関係する調査、企画立案もしくは助言</li> <li>・ 大気、水、土壌等の物質濃度、音圧レベル、振動加速度レベルの計量証明</li> </ul>
地質調査業務	地質調査業者登録 （契約事業所の登録が必要です。）	・ 地質又は土質についての調査、計測、解析、判定等
補償関係 コンサルタン ト業務	次のいずれかの許可等 ・ 補償コンサルタント登録 ・ 不動産鑑定業者 ・ 司法書士または土地家屋調査士	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共事業に必要な土地等の取得等に伴う損失の補償又はこれらに関連する業務</li> <li>・ 不動産の鑑定評価</li> <li>・ 登記手続き</li> </ul>

(様式 4)

## 認定希望業種調べ

(記入例)

業種区分	業種コード	登録等の状況		認定希望
		会社全体	契約事業所	
測量業務	100-000	○	○	○ ※
建築関係建設コンサルタント業務	110-000	○		※
土木関係建設コンサルタント業務	120-000	○		○
地質調査業務	130-000	○		※
補償関係コンサルタント業務	140-000	○		○

※本社・本店で湖西市との契約を締結する場合には、本社・本店が契約事業所ということです。  
 ※土木関係建設コンサルタント業務又は補償関係コンサルタント業務の認定を希望する場合は、様式 5 を提出してください。

認定希望業種欄には、入札参加を希望する業種の枠内に○を記入してください。

※測量業務、建築関係建設コンサルタント業務及び地質調査業務は、契約事業所が登録等を有しない場合は、希望することができません。

## 認定を希望する場合に添付が必要な書類

区分	添付書類
測量業務	<p>次の全ての書類</p> <p>ア 測量法に基づく登録通知の写し又は登録証明書の写し</p> <p>イ 次のいずれかの書類の写し</p> <p>(ア) 測量業者登録申請書(変更のあった場合には、測量業者変更登録申請書)の「(ト) (法第 55 条の 3 第 6 号) 誓約書」の写し</p> <p>(イ) <b>A と B</b> の書類の写し(変更のあった場合には、<b>C と D</b> の写しを添付)</p> <p><b>A</b> 測量業者登録申請書の第 1 面の写し</p> <p><b>B</b> 測量業者登録申請書の「添付書類(ホ) (測量法第 55 条の 3 第 4 号) 数・営業所ごとの測量士・測量士補の数」</p> <p><b>C</b> 財務に関する報告書の第 1 面の写し</p> <p><b>D</b> 財務に関する報告書の「添付書類(ホ) (測量法第 55 条の 3 第 4 号) 使用人数・営業所ごとの測量士・測量士補の数」の写し</p>
建築関係建設コンサルタント業務	<p>契約事業所の一級建築士事務所の登録通知の写し又は登録証明書の写し</p>
土木関係建設コンサルタント業務	<p>次のいずれかの書類</p> <p>ア 建設コンサルタント登録通知の写し(追加登録通知の写しを含む。)</p> <p>イ 計量証明事業登録証の写し</p>
地質調査業務	<p>次の全ての書類</p> <p>ア 地質調査業者登録通知の写し</p> <p>イ 地質調査業者現況報告書(イ) 第 1 面の写し</p> <p>ウ 地質調査業者現況報告書(別紙) 営業所一覧の写し</p> <p>(ウの書類は、イの書類内に契約事業所が記載されていない場合のみ添付)</p> <p>エ 地質調査業者現況報告書(ホ) 技術管理者・現場管理者一覧の写し</p>
補償関係コンサルタント業務	<p>次のいずれかの書類</p> <p>ア 補償コンサルタント登録通知の写し(追加登録通知の写しを含む。)</p> <p>イ 不動産鑑定業者の登録証明書の写し</p> <p>ウ 司法書士登録証書の写し</p> <p>エ 土地家屋調査士登録証の写し</p>

<契約事業所>  
湖西市との契約を締結する事業所(本社・本店を含む。)が登録等を有する場合は、枠内に○を記入してください。

<会社全体>  
本社・本店を含め、いずれかの営業所等で登録等を有する場合は、枠内に○を記入してください。

<補償関係コンサルタント業務>  
補償コンサルタント、不動産鑑定業者、司法書士または土地家屋調査士の登録を有する場合には、枠内に○を記入してください。

<地質調査業務>  
地質調査業者登録を有する場合には、枠内に○を記入してください。

<土木関係建設コンサルタント業務>  
建設コンサルタント登録または計量証明事業者登録を有する場合には、枠内に○を記入してください。

<建築関係建設コンサルタント業務>  
一級建築士事務所登録を有する場合には、枠内に○を記入してください。

## (参考) 認定要件及び業務内容

区分	認定要件	業務内容
測量業務	測量業者登録 (契約事業所の登録が必要です。)	・ 測量(地図調整、測量用写真の撮影を含む。)
建築関係建設コンサルタント業務	一級建築士事務所登録 (契約事業所の登録が必要です。)	・ 建築物、建築設備等に関する工事調査、企画立案もしくは助言
土木関係建設コンサルタント業務	次のいずれかの許可等 ・ 建設コンサルタント登録 ・ 計量証明事業者	・ 建設工事(建築関係を除く。)調査、企画立案もしくは助言 ・ 大気、水、土壌等の物質濃度、音圧レベル、振動加速度レベルの計量証明
地質調査業務	地質調査業者登録 (契約事業所の登録が必要です。)	・ 地質又は土質についての調査、計測、解析、判定等
補償関係コンサルタント業務	次のいずれかの許可等 ・ 補償コンサルタント登録 ・ 不動産鑑定業者 ・ 司法書士または土地家屋調査士	・ 公共事業に必要な土地等の取得等に伴う損失の補償又はこれらに関連する業務 ・ 不動産の鑑定評価 ・ 登記手続き

<測量業務>  
測量業者登録を有する場合には、枠内に○を記入してください。

測量業者登録申請書(又は、測量業者変更登録申請書)の「添付書類(ト)(法第55条の3第6号) 誓約書」とは、次のような書類です。

(別表第十二(第十四条関係))

(用紙の寸法は、日本工業規格A4とする。)

添付書類(ト)(法第55条の3第6号)

誓 約 書

測量法第55条の13に規定する要件を下記のとおり備えていることを誓約します。

平成 〇 年 〇 月 〇 日

湖西市役所コンサルタント株式会社

登録申請者 代表取締役 湖西 太郎 印

〇〇地方整備局長 殿

記

(1) 法第55条の13第1項の営業所

営 業 所 名	測 量 士 の 氏 名	測量士の登録番号	測量士の登録年月日
新居支所	新居 三郎	S□-□□□□	昭和□年□月□日

(2) 法第55条の13第2項の営業所

営 業 所 名	測量業者の氏名（測量業者が法人である場合においては、測量士である役員の氏名及び役名）	測量士の登録番号	測量士の登録年月日
本社	代表取締役 湖西 太郎	S〇-〇〇〇〇	昭和〇年〇月〇日

「測量業者登録申請書の第1面」とは、次のような書類です。

(別表第十一(第十二条関係)) (用紙の寸法は、日本工業規格A4とする。)

正

[ 静岡 ] 都・道・府・県

測量業者登録申請書（第一面）

×登録番号	登録第	号	×登録年月日	平成	年	月	日	登録
測量法第55条2の規定により測量業者としての登録の申請をします。								
平成 〇 年 〇 月 〇 日								
湖西市役所コンサルタント株式会社								
申請者 代表取締役 湖西 太郎 印								
〇〇地方整備局長 殿								
申 請 の 区 分				新 規 登 録		更 新 登 録		
ふ り が な 商 号 又 は 名 称		こさいしやくしょこんさるたんと かぶしがいいしや 湖西市役所コンサルタント 株式会社						
資本金又は出資の額		200,000千円						
役員〔業務を執行する社員、取締役、〕の氏名及び役名				申 請 時 の 登 録		登録第 (〇)－〇〇〇〇〇 号		
ふ り が な 氏 名		役 名		平成 〇 年 〇 月 〇 日登録				
こさい たろう 湖西 太郎		代表取締役		収 入 印 紙				
△△ △△ △△ △△		取締役		(消印してはならない)				

記載要領

1 ×印欄は記載しないこと。

2 申請の区分欄は、該当する文字を○で囲むこと。

3 資本金又は出資の額、役員の氏名及び役名の欄は、法人の場合にのみ記載すること。

担当者：契約 次郎

T E L : 053-576-1178

F A X : 053-576-1115

**測量業者登録申請書の「添付書類(ホ)(測量法第55条の3第4号)使用人数・営業所ごとの測量士・測量士補の数」とは、次のような書類です。**

(別表第十二(第十四条関係))

(用紙の寸法は、日本工業規格A4とする。)

添付書類 (ホ) (法第55条の3第4号)

## 使 用 人 数

区分	技 術 関 係 使 用 人				事 務 関 係 使 用 人	計
	測 量 士	測 量 士 補	そ の 他	計		
役 員 兼 務 の 使 用 人	1		1	2		3
そ の 他 の 使 用 人	7	2	1	10	2	12

### 記載要領

使用人には、雇用期間を限定して雇用された者及び測量業以外の営業又は事業を併せて営む場合における当該測量業以外の事業に従事するものを含まないこと。

## 営業所ごとの測量士・測量士補の人数

営 業 所 名	測 量 士	測 量 士 補	計
本社	6	1	7
新居支所	2	1	3
計	8	2	10

測量法第55条の8に基づく「財務に関する報告書の第1面」とは、次のような書類です。

(用紙の寸法は、日本工業規格A4とする。)

( 静岡 ) 都・道・府・県

正

法 人
個 人

平成 ○ 年 ○ 月 ○ 日提出

測 量 法 第 55 条 の 8 第1項 第2項 の  
規 定 に 基 づ く 書 類

決 算 期 第 ○ 期

自 平成 ○ 年 ○ 月 ○ 日

至 平成 ○ 年 ○ 月 ○ 日

登 録 番 号 (○) - ○○○○○○ 号

登 録 年 月 日 平成 ○ 年 ○ 月 ○ 日

〒○○○-○○○○

本 店 所 在 地 静岡県湖西市吉美3268

商号又は名称 湖西市役所コンサルタント株式会社

代 表 者 名 代表取締役 湖西 太郎 印

電 話 ( 0 5 3 ) 5 7 6 - 1 1 1 1

作 成 者 氏 名 契約 次郎 (TEL 0 5 3 - 5 7 6 - 1 1 7 8)

(FAX : 053-576-1115)

**財務に関する報告書の「添付書類(ホ)(測量法第55条の3第4号) 使用人数・営業所ごとの測量士・測量士補の数」とは、次のような書類です。**

(別表第十二(第十四条関係))

(用紙の寸法は、日本工業規格A4とする。)

添付書類 (ホ) (法第55条の3第4号)

## 使 用 人 数

区分	技 術 関 係 使 用 人				事 務 関 係 使 用 人	計
	測 量 士	測 量 士 補	そ の 他	計		
役 員 兼 務 の 人 使 用 人	2		1	2		2
そ の 他 の 人 使 用 人	6	2	1	9	2	11

### 記載要領

使用人には、雇用期間を限定して雇用された者及び測量業以外の営業又は事業を併せて営む場合における当該測量業以外の事業に従事するものを含まないこと。

## 営業所ごとの測量士・測量士補の人数

営 業 所 名	測 量 士	測 量 士 補	計
本社	5	1	7
新居支所	3	1	3
計	8	2	10

「地質調査業者現況報告書(イ)第1面」とは、次のような書類です。

様式第18号（第7条関係）

（用紙A4）

地質調査業者現況報告書

地質調査業者登録規程第7条第1項の規定により、次のとおり報告します。  
この報告書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

平成 ○ 年 ○ 月 ○ 日

静岡県湖西市吉美3268

報告者 湖西市役所コンサルタント株式会社

印

〇〇地方整備局長

殿

代表取締役 湖西 太郎

イ

登録番号	質 ○ - ○	登録年月日	平成 ○ 年 ○ 月 ○ 日	当初登録年月日	平成 ○ 年 ○ 月 ○ 日
(ふりがな) 商号又は名称	こさいしやくしよこんさるたんと かぶしがいいしや 湖西市役所コンサルタント 株式会社			資本金額	200,000 千円
				創業年月日	○ 年 ○ 月 ○ 日
役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者）の氏名及び役職名		営 業 所			
(ふりがな) 氏 名	役 職 名	名 称	〔郵便番号〕	所 在 地	〔電話番号〕
こさい たろう 湖西 太郎 △△ △△ △△ △△	代表取締役  取締役	(主たる営業所)  本社  (その他の営業所)  〇〇支店		静岡県湖西市吉美3268   埼玉県さいたま市中央区〇〇	
役員 の 他 企 業 役 員 と の 兼 務 状 況	△△ △△ (株)〇〇設計				
他 に行 っ て い る 営 業 又 は 事 業 の 種 類	測量業 (○) -〇〇〇〇〇				

記載要領

- 「資本金額」の欄は、法人である場合に記載すること。
- 「役員の氏名及び役職名」の欄は、個人の場合は本人及び支配人について記載すること。
- 「営業所」の欄は、本店又は常時地質調査に関する契約を締結する支店若しくは事務所を記載すること。
- 「役員その他企業役員との兼務状況」の欄は、当該役員が他企業の役員を兼務している場合に、その企業名及び役職名を記載すること。

電 話 番 号	053-576-1178
F A X 番 号	053-576-1115
取 扱 責 任 者 所 属 氏 名	〇〇〇〇 契約 次郎



「地質調査業者現況報告書(ホ)技術管理者・現場管理者一覧」とは、次のような書類です。

(様式第18号(第7条関係))

(用紙A4)

ホ

技 術 管 理 者						
所属営業所の 名称	(ふりがな) 氏 名	生年月日	資格等の名称 (登録又は取得年月日)	最終学校名 学 科 名 (卒業年月)	実務経験 年 数	区分
本社	〇〇 〇〇 〇〇 〇〇	S〇.〇.〇	技術士（建設部門、土 質及び基礎） (S〇.〇.〇)	〇〇大学 工学部土木工学科 (S〇.〇)	満 〇 年 〇 月	イ ロ (ハ)
現 場 管 理 者						
所属営業所の 名称	(ふりがな) 氏 名	生年月日	資格等の名称 (登録又は取得年月日)	最終学校名 学 科 名 (卒業年月)	実務経験 年 数	区分
本社	△△ △△ △△ △△	S △. △. △	地質調査技士 (S △. △. △)	△△大学 工学部土木工学科 (S △. △)	満 △ 年 △ 月	イ (ロ)
〇〇支店	□□ □□ □□ □□	S □. □. □	一級土木施工管理技士 (S □. □. □)	□□大学 工学部土木工学科 (S □. □)	満 □ 年 □ 月	(イ) ロ
					満 年 月	イ ロ
					満 年 月	イ ロ
					満 年 月	イ ロ
					満 年 月	イ ロ

記載要領

- 1 「資格等の名称」の欄は、技術士、土木施工管理技術士、地質調査技士等を記載することとし、技術士である場合には、技術士登録の技術部門及び技術士第二次試験の選択科目を記載すること。
- 2 「実務経験年数」の欄は、地質調査に関する実務の経験年数を記載すること。
- 3 技術管理者の「区分」の欄は、規程第3条第1号イに該当する者についてはイ、同号ロに該当する者についてはロ、同号ハに該当する者についてはハを○で囲むこと。
- 4 現場管理者の「区分」の欄は、規程第3条第2号イに該当する者についてはイ、同号ロに該当する者についてはロを○で囲むこと。